

「未来へつなぐ、安全、安心で持続可能なまちづくり」を目指して

令和7年度予算は、本市の豊かな自然を背景に築かれた歴史や文化による「地域力」、市民の皆さまの連帯による「市民力」などといった変わらぬ本市の良さを次世代へと継承し、「未来へつなぐ、安全、安心で持続可能なまちづくり」を目指します。

特に、安全・安心のまちづくり、ワンヘルスの推進、子育て支援事業などに重点を置いた予算としています。

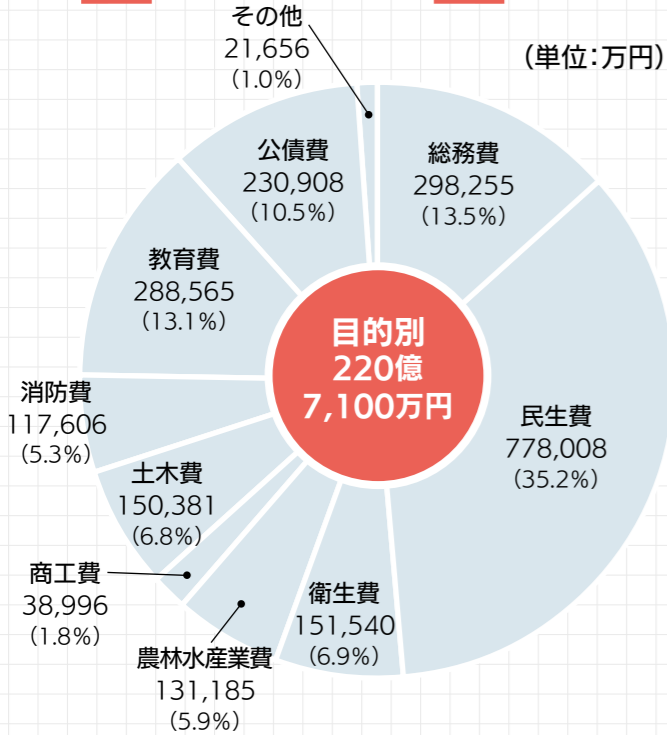


当初予算の概要



図財政課 財政係 (Tel.64-1553)

歳出



歳出(目的別)

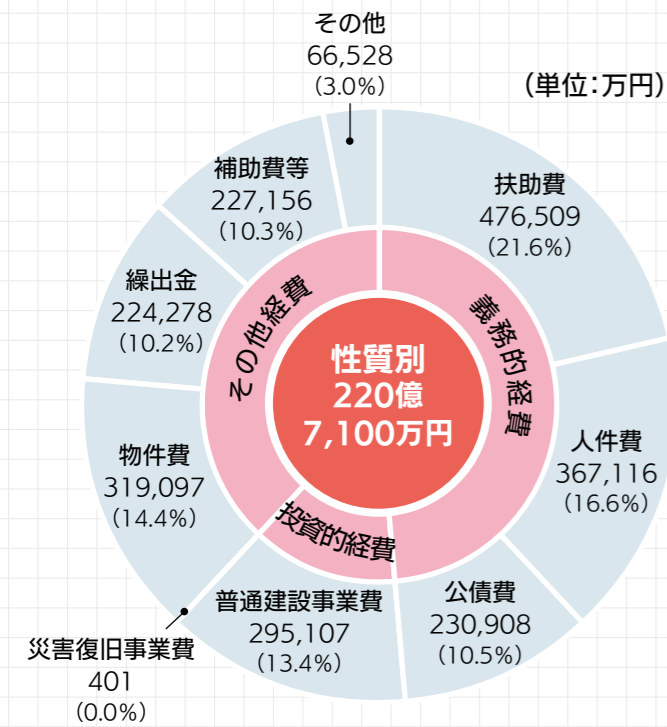
目的別分類は、各事業の予算を行政目的別に区分したものです。

- 【主なもの】
- ▶ **民生費** 3億6,296万円(4.9%) **増**
児童手当の増(+1億6,680万円)などで、前年度比4.9%増加しています。
 - ▶ **衛生費** 2億1,945万円(12.6%) **減**
旧清掃センター解体工事の皆減(△3億円)などで、12.6%減少しています。
 - ▶ **商工費** 5億5,758万円(58.8%) **減**
産業団地造成工事の皆減(△5億7,840万円)などで、58.8%減少しています。
 - ▶ **消防費** 3億9,570万円(50.7%) **増**
筑後地域指令センター協議会負担金の増(+4億498万円)などで、50.7%増加しています。
 - ▶ **教育費** 7億3,996万円(34.5%) **増**
図書館大規模改修工事費の皆増(+2億980万円)などで、34.5%増加しています。

歳出(性質別)

性質別分類は、各事業の予算を経済的性質別に区分したものです。

- 【主なもの】
- ▶ **扶助費** 2億5,930万円(5.8%) **増**
児童手当の増(+1億6,680万円)や障がい児支援サービス費の増(+3,939万円)などで、5.8%増加しています。
 - ▶ **公債費** 9,732万円(4.4%) **増**
令和2年度過疎対策事業債の元金償還開始(+7,338万円)などで、4.4%増加しています。
 - ▶ **普通建設事業費** 1億6,653万円(5.3%) **減**
下庄雨水ポンプ場設備改修工事の皆減(△3億5,000万円)と産業団地造成工事の皆減(△5億7,840万円)などで5.3%減少しています。
 - ▶ **物件費** 3億1,209万円(10.8%) **増**
情報システム標準化対応業務委託料の増(+1億4,676万円)と、橋りょう点検委託料の増(+2,000万円)などで、10.8%増加しています。
 - ▶ **補助費等** 4億1,027万円(22.0%) **増**
筑後地域指令センター協議会負担金の増(+4億498万円)と、子育て施設給食等支援費補助金の皆増(+1,794万円)、妊婦のための支援給付金の皆増(+1,700万円)などで、22.0%増加しています。



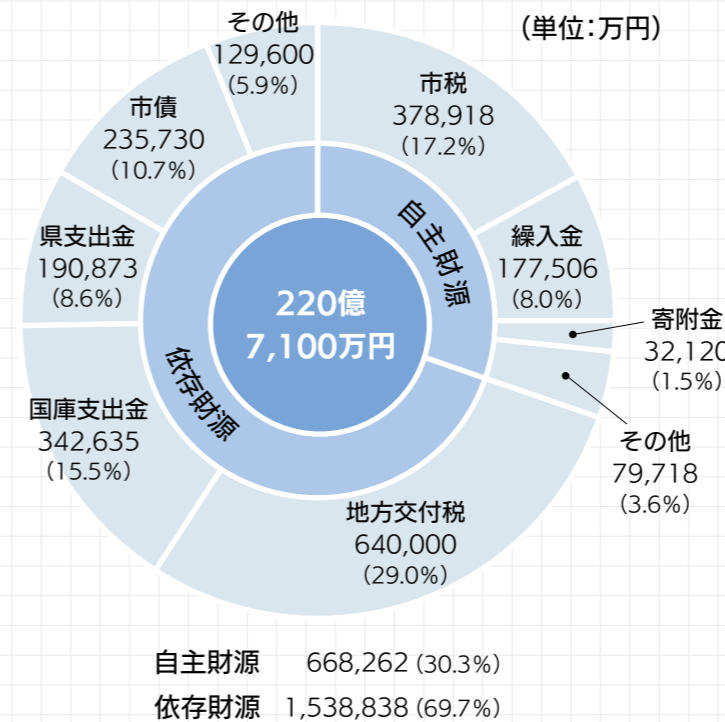
義務的経費	1,074,533	(48.7%)
投資的経費	295,508	(13.4%)
その他経費	837,059	(37.9%)

令和7年度一般会計当初予算

220億7,100万円 (前年度と比べ4.9%増)

歳入

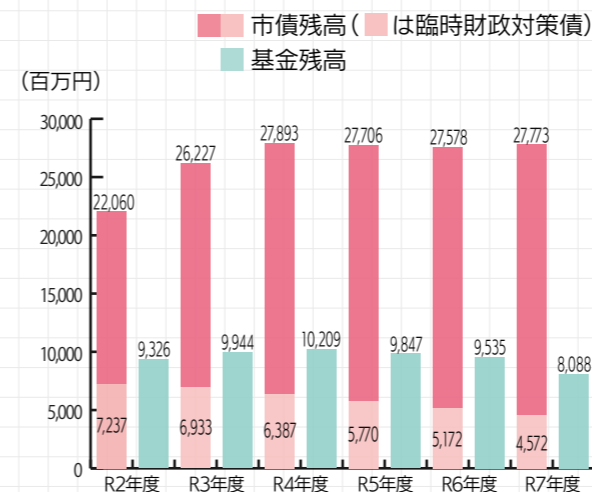
歳入の構成は、地方交付税が一番大きな割合を占め、続いて市税、国庫支出金となっています。自主財源の比率は、繰入金の減少により、前年度に比べ2.1ポイント減で、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない構造となっています。



- 【主なもの】
- ▶ **市税** 2億789万円(5.8%) **増**
個人市民税は定額減税の終了により増額を見込んでいます。また固定資産税も家屋と償却資産分が増加する見込みです。
 - ▶ **地方交付税** 3億円(4.9%) **増**
普通交付税は公債費の増や国税の増収に伴う地方財政計画の伸びなどで増加する見込みです。
 - ▶ **市債** 5億3,760万円(29.5%) **増**
過疎対策事業債は、統合中学校施設整備事業(6,270万円)や図書館大規模改修事業(2億1,220万円)などで前年度比35.9%増の17億100万円を計上しています。また、防災減災事業の財源として、緊急自然災害防止対策事業債(1億1,100万円)や緊急浸水推進事業債(8,800万円)を計上しています。

自主財源 668,262 (30.3%)
依存財源 1,538,838 (69.7%)

市債残高と基金残高の推移



- **市債残高(借金)**
公債費は、令和2年度過疎対策事業債と令和3年度臨時財政対策債の元金償還が開始となるため、前年度比4.4%増の23億908万円計上しています。年度末の市債残高は、1億9,500万円増加し、277億7,300万円となる見込みです。
※市債のうち臨時財政対策債は、交付税により国から措置されます。
- **基金残高(貯金)**
年度末の基金残高は、本年度も減少傾向となっており、財政調整基金、減債基金、ふるさとみやま応援基金を取り崩す予定のため、前年度より14億4,700万円減少し、80億8,800万円となる見込みです。

大型建設事業に取り組む中、本市の財政状況は、市債(借金)の増加に対し基金(貯金)が減少しています。本市では、行政改革プランに基づいて取り組みを進め、効果的・効率的な行財政運営を推進します。

4.健やかに暮らせる福祉のまちづくり

1か月児健康診査事業【新規】▶ 102万円

生後1か月の赤ちゃんに健康診査を行い、病気や異常の早期発見や、保健指導、育児指導などで、赤ちゃんと家族の保持増進を図ります。

地域こどもの生活支援強化事業【新規】▶ 300万円

子どもへの食の支援などに取り組む団体に活動費などを補助し、地域での子どもの支援体制を強化します。

予防接種委託料【拡充】▶ 1億5,242万円

定期予防接種に帯状疱疹ワクチンを追加します。



5.豊かなこころを育むまちづくり

高田小学校体育館建設事業 ▶ 5億2,800万円

体育館の新築工事を行います。(令和7年度完成予定)

図書館大規模改修事業【新規】▶ 2億980万円

市立図書館の空調改修工事などの大規模改修工事を行います。

統合中学校建設事業【新規】▶ 6,270万円

統合中学校(みやま中学校)校舎建設に伴い、令和7年度から2か年で実施設計などを行います。



6.協働で進めるまちづくり

データ放送広報サービス使用料 ▶ 40万円

本市に関する情報をタイムリーに届けるため、テレビのdボタンを使ったサービスを行います。

8.ワンヘルス関連事業

▶ 4,037万円



詳しくはこちら



7.健全で効率的な行財政運営

ふるさと納税推進費【拡充】▶ 1億5,854万円

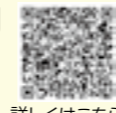
ふるさと納税自販機の導入や、ポータルサイトでの新たな広告サービスの利用、体験型返礼品の充実など、ふるさと納税の拡充を図ります。

9.物価高騰支援事業

プレミアム付き商品券事業 ▶ 3,100万円

省エネ家電買替促進事業 ▶ 650万円

学校給食・食材高騰支援事業 ▶ 1,387万円



詳しくはこちら

特別会計および企業会計の当初予算額

【特別会計】		【水道事業】		【下水道事業】	
国民健康保険事業	53億1,882万円	収益的収入	5億2,246万円	収益的収入	7億2,813万円
後期高齢者医療	8億4,811万円	収益的支出	4億9,416万円	収益的支出	7億1,812万円
介護保険事業	51億9,135万円	資本的収入	2億 190万円	資本的収入	5億7,257万円
用地	3千円	資本的支出	4億9,939万円	資本的支出	7億1,134万円

令和7年度の主な事業

1.魅力あふれる住みやすいまちづくり

公共交通体系見直し検討業務委託料 ▶ 280万円

デマンド交通の本格稼働に向けて、公共交通全体の見直し検討を行います。

※デマンド交通とは、予約する利用者に応じて運行する時刻や経路が変わる交通方式です。

移住・定住報償費およびマイホーム取得補助金 ▶ 2,752万円

本市に住宅を建築・購入する子育て世帯と市外からの移住世帯に補助します(新築20万円・中古10万円)。さらに、子育て世帯に5万円、移住世帯にみやまんコイン50,000ポイントを補助します。

結婚・出産お祝い報償費【新規】▶ 39万円

結婚・出産の届出時に、結婚祝いとして「線香花火」を、出産祝いとして「きじ車」を贈ります。



2.自然を育む安全安心なまちづくり

サイクルツーリズム走行環境整備工事費【新規】▶ 1,600万円

自転車の安全走行とサイクルツーリズムの促進を図るため、自転車専用レーンを道路に設置します。

高齢者運転免許証自主返納交通用具購入補助金【新規】▶ 180万円

運転免許証を自主返納した高齢者がシニアカーなどを購入する時に補助します。(上限6万円)

省エネ家電買替促進事業 ▶ 650万円

各家庭の電力使用料金の負担軽減や、温室効果ガスの削減と省エネに向けた意識の向上を図るため、省エネ効果の高い家電への買い替え費用に対し一部補助します。

筑後地域指令センター協議会負担金 ▶ 4億2,351万円

筑後地域消防指令センターとの連携により、災害情報の一元化・共有化を推進します。また令和6年度から引き続き、指令システムと消防救急デジタル無線システムの更新を行います。

3.地域の特色を活かした活力あるまちづくり

新規就農者支援事業 ▶ 3,655万円

新規就農者が就農後も定着できるよう、里親支援や機械設備導入支援などを行います。

有害鳥獣駆除対策事業【拡充】▶ 1,542万円

猟友会と連携した駆除体制の強化と、イノシシなどの侵入防止柵購入補助を拡充し、農業への被害防止を行います。

JR瀬高駅周辺整備事業【拡充】▶ 3,931万円

JR瀬高駅の利便性向上を図るため、屋外トイレの改修・駐輪場屋根設置・駅前道路の街路灯整備・駅待合室の環境整備を行います。

